



小中学生による建設工事風景図画作品

小美玉市立納場小学校／宇津野 蓮さんの作品

主な内容

- ▼ 全建が関東甲信越ブロック会議を開催
- ▼ 建築委員会が県建築3課と意見交換会
- ▼ 県産業安全衛生大会で安全功績者を表彰
- ▼ 県が次回の格付け基準を決定

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します

発行 (一般社団法人) 茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局

災害時の応急対策を提案

全国建設業協会 関東甲信越ブロック会議

全国建設業協会（奥村太加典会長）の令和2年度関東甲信越地方ブロック会議が10月6日、都内の経団連会館で開催されました。本会からは「災害時における応急対応の効果的推進」について提案・要望し、意見交換が行われました。

あいさつで奥村会長は「新型コロナにより、社会や経済の混乱が収束する兆しはいまだに見えないが、落ち込んだ経済を早急に回復させるためには、生産性の向上や地域の防災・減災・国土強靱化に資する公共投資を推進し、雇用拡大を図ることが必要。特に若い世代を呼び込み、魅力ある地域建設業を目指すために皆さまから忌憚（きたん）のないご意見をいただきたい」と語りました。

関東甲信越地方建設業協会長の浅野正一会長は「長期にわたる公共事業抑制政策の中で、地方の建設業者は年々減少し、技術者・技能者の高齢化が進み、担い手の確保が一刻の猶予もない状態となっている。そのためにも来年度以降も重点的な公共投資が必要となる」と訴えました。

国土交通省不動産・建設経済局の天河宏文官房審議官は、建設キャリアアップシステムの料金改定と出損金についてお詫びとお礼を述べ、「予算はしっかりと確保していきたい」と答えました。

国土交通省大臣官房の東川直正技術審議官は「デジタル化が進む中、i-Constructionを展開している。地方でも参入しやすいように積算の基準を小さな規模でも単価を合わせるなど今後も改訂していきたい」と約束しました。

関東地方整備局の土井弘次局長は「防災・減災・国土強靱化、経済活性化につながるネットワークづくりは、決して歩みを止めるわけにはいかない。しっかりと対策を取って、より地域のための社会インフラ整備を進めていく」と決意を示しました。



会議における各県協会からの要望は次の通りです。

- ◆災害時における応急対応の効果的推進（茨城県）
- ◆中・長期計画に基づく公共事業予算の継続的確保、地域建設業の受注機会確保（千葉県）
- ◆低入札価格調査基準の改定の御礼と算定方法における一般管理費等に乗ずる係数等の引き上げ（長野県）
- ◆建設技術者等の資格取得等に対する支援（栃木県）
- ◆働き方改革への対応（神奈川県）
- ◆改正品確法の市町村への徹底（埼玉県）
- ◆生産性向上に向けて（山梨県）
- ◆建設業におけるテレワークの実施（群馬県）
- ◆安定的・持続的な道路除雪体制の確保（新潟県）
- ◆災害時における応急活動に対する安全確保の強化（神奈川県）

各委員会、女性部会、 建設未来協議会

正副会長と
意見交換



本会の正副会長と常設委員会、女性部会、建設未来協議会による意見交換会が9月25日、水戸市内で開かれました。石津健光会長は、各委員会などの日頃の活動に感謝を表すととともに、共に業界の発展と県民の安全・安心を守る活動を進めていきたいとあいさつ。その後、各機関が活動報告などを行いました。

週休2日制など協議

建築委員会が県建築3課と意見交換



建築委員会（沢畑正剛委員長）は、茨城県土木部建築3課（建築指導課、営繕課、住宅課）との意見交換会を10月7日、水戸市の茨城県建設技術研修センターで開きました。県の入札参加資格の格付け基準、工事成績評点、週休2日制などについて意見を交わし、建築工事の品質の向上、生産性の向上に取り組むことを確認しました。

施工管理のポイント研修

現場必携手帳の講習会



本会は茨城県土木施工管理技士会、経済調査会との共催で「建設技術者のための現場必携手帳」解説講習会を9月23日に水戸市の茨城県建設技術研修センターで開催しました。現場必携手帳は現場で役立つ知識を手帳サイズにまとめた冊子。現場で使う測量技術、土留め工、土工事、軟弱地盤工事、安全管理などを研修しました。

管理手法や試験方法学ぶ

舗装技術講習会



本会では日本道路建設業協会関東支部、茨城県建設産業団体連合会との共催による令和2年度の舗装技術講習会を9月29日、水戸市の茨城県建設技術研修センターで開催。参加した技術者など約100人は、道路管理の情勢やICT舗装工、材料試験結果の利用について研修しました。あいさつで本会舗装部会の秋山光伯部会長は「講習によって技術に磨きを掛けて、それぞれの現場で活かしていただきたい」と期待を寄せました。

労災防止の功績者表彰

建災防県支部などが
県産業安全衛生大会

建設業労働災害防止協会茨城県支部など県内の労働災害防止団体による令和2年度の茨城県産業安全衛生大会が10月2日、水戸市のザ・ヒロサワ・シティ会館で開催されました。労働災害防止や職場の健康増進に貢献した個人や企業を表彰。

さらに石津健光支部長が大会宣言案を読み上げ、採択。一丸となって労災防止と安全・健康・快適な職場づくりに取り組むことを誓い合いました。

建設業関係の受賞者は次の通りです（敬称略）。

【茨城労働局長表彰】

- ◆優良賞＝三井住友・岡部・日興特定JV（（仮称）北沢トンネル本体工事（その2））
- ◆功績賞＝氷熊則明（建設業労働災害防止協会県支部鹿島分会安全専門指導委員長）

【建設業労働災害防止協会会長表彰】

- ◆優良賞＝大坂建鋼（株）、（株）新みらい、（株）ミナカワ

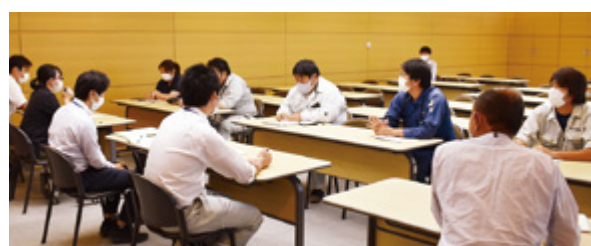


表彰式のみ開催した産業安全衛生大会

- ◆功績賞＝大出常世（三菱ケミカルエンジニアリング（株）鹿島事業所）、鶴田哲男（（株）鶴田組）、増子秀典（増子建設（株））

【建設業労働災害防止協会茨城県支部長表彰】

- ◆事業場賞＝（株）白戸工務店、東亜興業（株）、那北建設（株）、平山建設（株）
- ◆現場賞＝塚田建材（株）、板通（株）、（株）水府工務店
- ◆功績賞＝関口宏（（株）関口工務店）、重田弘明（（株）鹿島建設）
- ◆職長賞＝新山直（牛木建設（株））



太田支部（瀬谷實支部長）は若手技術者を対象に、茨城県が導入している「情報共有システム」の操作研修会を9月28日に開催しました。また茨城県常陸太田工事事務所（高野亨所長）の若手技術職員との意見交換会を実施しました。意見交換会では「現場への女性の雇用促進には現場の清潔感や環境整備が必要になる」という声がありました。



大子支部（大藤博文支部長）では9月15日、安全パトロール講習会を大子合同庁舎で開催しました。支部会員から約20人が参加し、講師に水戸労働基準監督署の山口俊宏副署長と中島孝紀安全衛生課長を招き、安全活動について学びました。その後は現場研修として県が発注した南田気跨線橋下部工事の現場に移動し、作業手順や留意点などを確認しました。

常総支部
活動報告女性職員が
研修会

常総支部（中川原勇支部長）は9月11日、女性職員研修会をつくば市内で開催。14社から23人が参加し、テーブルマナーなどを研修しました。中川原支部長は日ごろから様々な面でサポートしていただいていることに感謝を述べました。また「建女ひばりの会」幹事の野中恵さんが発足の経過や活動報告、募集等について話しました。

潮来支部
活動報告安全大会で
功績者を表彰

潮来支部（松崎里志支部長）は、第18回鹿行地区建設業安全大会を9月30日に支部会館で開催。功績賞などの表彰を行い、安全意識を高めました。受賞者は組織功績賞1人、特別賞3人、安全功労賞14人。松崎大会長は「今後も安心安全な工事を」と呼び掛けました。また支部監事の細田誠一氏（誠殖産工業㈱）が安全大会宣言を行いました。

竜ヶ崎支部
活動報告献血ボランティア
活動

竜ヶ崎支部（細谷武史支部長）では10月3日、龍ヶ崎市建設業組合（佐々木孝夫組合長）と共に献血ボランティア活動を行いました。15回目となる今回は61人が貴重な血液を提供しました。竜ヶ崎支部と龍ヶ崎市建設業組合では今後も地域社会に貢献できる団体として活動を続けていく考えです。

筑西支部
活動報告ICT施工
を研修

筑西支部（小薬拓巳支部長）では9月25日にCPDS取得オンラインセミナーを開催。i-Construction「はじめの一步体験会」のテーマで、ICT機器を活用した起工測量や、3次元設計データの作り方などを研修しました。10月2日にはICT施工の実践体験会を開催。筑西幹線道路の施工現場でICT機器の「普段使い」を体験しました。

格付け基準は変更無し

茨城県 令和3・4年度の資格審査

茨城県土木部は、令和3・4年度の建設工事等請負業者入札参加資格審査（格付け）の受け付けについてまとめました。格付け基準に変更はなく、現行の基準を継続します。

受付期間は11月4日（水）から12月4日（金）まで。茨城県電子申請システムより申請データを県のサーバーに送信の上、確認書類を「茨城県入札参加資格共同利用センター」（〒141-8672、東京都品川区大崎1-2-1大崎フロントタワーオフィス9階）に書留郵便で提出します。

令和3年3月中に参加資格および格付を決定し、4月1日から参加資格者名簿が適用されます。

茨城県の主な技術等評価点（3・4年度）

【工事成績】

- ①平均 65 点以上 = (平均点 - 65) × 補正係数 × 10 点
- ②平均 65 点未満 = 補正係数なし

【優良工事表彰】

- ①知事賞 = 30 点（×件数、過去2年間）
- ②部長賞 = 10 点（×件数、過去2年間）

【技術者の確保・育成】

- ①監理技術者 × 3 点、1 級技術者 × 2 点、基幹技能者 × 1 点（上限 40 点）
- ②CPD(S) 履歴職員が在籍 3 点、過去2年間の取得（上限 10 点）

【労働安全衛生】

- ①建災防加入 = 5 点

【社会貢献活動】

- ①防災協定に基づく活動（県 10 点、特殊法人 5 点いずれか）
- ②県防災協定に基づく活動実施者（5 点 × 回数、上限 10 点）

【常勤雇用・若年者雇用】

- ①過去2年間で常勤職員増加（5 点 / 人）
- ②増加職員が 35 歳未満の場合は 10 点 / 人加算（①と②合わせて上限 40 点）

【新たな技術の導入】

- ①県内施工で ICT 活用の実績 10 点

令和3・4年度 茨城県建設工事格付け対象業種

業種	格付け	技術者基準	許可区分	雇用保険社会保険	総合点数基準	発注標準金額
土木	S	12 人（5 人）	特定	加入	※申請を取りまとめた後に決定する	4,000 万円以上
	A	5 人（2 人）				3,000 万円以上 2 億円未満
	B					1,000 万円以上 3,000 万円未満
	C					1,000 万円未満
建築	S	9 人（5 人）	特定			4,000 万円以上
	A	4 人（2 人）	特定			3,000 万円以上 2 億円未満
	B					1,000 万円以上 3,000 万円未満
	C					1,000 万円未満
電気	A	6 人				1,000 万円以上
	B					500 万円以上 1,000 万円未満
	C					500 万円未満
管	A	4 人				1,000 万円以上
	B					500 万円以上 1,000 万円未満
	C					500 万円未満
舗装	A	5 人（※）				1,000 万円以上
	B					250 万円以上 1,000 万円未満
	C					250 万円未満

注) 技術者基準のカッコ書きは 1 級技術者
舗装の※は申請日現在の舗装工事特別技術職員基準を満たすもの

県が総合評価基準改定 - 週休2日実績を評価 -

茨城県土木部は、令和2年度下半期における工事の総合評価実施方針をまとめました。

主な改正点は、「災害時地域貢献の実績」を「災害協定に基づく地域貢献の実績」に変更し、評価基準を改定。

また、働き方改革の促進に向けて「週休2日制工事の施工実績」の項目を新設しました。

そのほか担い手の育成・確保に向け、「若手技術者の配置」「企業の新規雇用計画」の評価を改定した。併せて技術評価点も変えました。

10月1日以降に起工する総合評価方式の一般競争入札から適用します。

県の総合評価の基準等

評価項目	評価内容	備考
災害協定に基づく地域貢献の実績（旧・災害時地域貢献の実績） 〔改定〕	土木部が管理する公共施設に関する災害時の応急対策協定による要請に基づき行った地域貢献の実績を評価 入札日の属する年度を除く直近の過去5カ年度の地域貢献の実績を評価 入札公告日直前に実施した土木部防災訓練の参加を評価（0.5点）	県内型および地域貢献重視型
週休2日制工事の施工実績 〔新設〕	入札日の属する年度を含め過去2カ年度（入札公告日まで）に竣工した「完全週休2日制促進工事」における履行実績取組証がある場合に評価	
若手技術者の配置 〔改定〕	若手技術者を現場代理人または主任（監理）技術者として配置した場合に評価 当該工事の主任または監理技術者の資格を有する技術者の配置を評価	全ての型
企業の新規雇用実績 （旧・企業の新規雇用計画） 〔改定〕	従業員を新たに雇用した実績を評価 35歳未満の従業員を正規雇用した場合のみ評価 配点は1点	全ての型（特別簡易型（Ⅰ）を除く）

県がICT活用要領改定 指定型とチャレンジⅠ型拡大

茨城県は、ICT活用工事の要領を改定しました。ICT土工では「発注者指定型」と「チャレンジいばらきⅠ型」の対象を土工量1万m³以上から7,000m³以上に変更。これに伴い「受注者希望型」の対象が3,000m³以上7,000m³未満となりました。

またICT活用工事の積算基準の変更、ICT舗装工（修繕工）の新設を行いました。

県土木部のICT土工の対象と発注方式

土工量（掘削または盛土）	発注方式
7,000 m ³ 以上	発注者指定型またはチャレンジいばらきⅠ型
3,000 m ³ 以上 7,000 m ³ 未満	受注者希望型
1,000 m ³ 以上 3,000 m ³ 未満	チャレンジいばらきⅡ型

週休2日、快適トイレ普及 県が実施要領改定

茨城県は、建設業界における担い手確保のための取り組みの一環として、労働環境改善を図ることを目的に「完全週休2日制促進工事」「快適トイレ普及促進工事」の実施要領を改定しました。そのうち完全週休2日制促進工事につきましては、一般土木工事に適用する経費等補正基準を改定しました。

完全週休2日制促進工事（一般土木） 経費補正係数

	【区分A】 （4週6休相当）	【区分B】 （4週7休相当）	【区分C】 （4週8休相当）
現場閉所 日確保率	75.0%以上 87.5%未満	87.5%以上 100%未満	100%以上
労務費	1.01	1.03	1.05
機械経費 （賃料）	1.01	1.03	1.04
共通仮設 費率	1.02 （1.01）	1.03	1.04
現場管理 費率	1.03 （1.02）	1.04	1.06 （1.05）

（ ）書きは改定前の補正係数

令和2年度 建設業退職金共済制度加入促進強化月間

令和2年10月1日～令和2年10月31日

建退共は建設業で働く労働者のための退職金制度です

独立行政法人 勤労者退職金共済機構
建設業退職金共済事業本部
建退共茨城県支部

TEL 029-225-0095 FAX 029-225-1158
<http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp>

備えることは、
守ること。

安い掛金、手厚い補償。
(例示した範囲内)

建設共済保険

法定外労災
補償制度

働く人の
想いに応える、
安心を。

「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業	労働安全衛生推進事業
被災者(元)および被害者(遺族)2級以上の の子弟に対して、養育費助成および小学 校から大学までの進学期間中、経済不安 の奨学金を継続して給付。	① 安全衛生用品の提供 ② 女性専用トイレ・更衣室に対する助成 ③ 安全衛生推進費助成 等

公益財団法人
建設業福祉共済団
〒300-0001 茨城県水戸市千代田1-1-1
TEL 029-225-0401 FAX 029-225-0478
■ 取組機関: 各都道府県建設業協会

契約者と業界の発展のために <http://www.kyousaidan.or.jp/> 建設共済保険 検索

昨年の台風災害対応を記録

冊子「地域の守り手・建設業の奮闘」を作成

本会では国土交通省関東地方整備局常陸河川国道事務所と共に、昨年の令和元年東日本台風で甚大な被害が発生した久慈川と那珂川で、災害の記録や現場での対応記録をまとめた冊子「地域の守り手・建設業の奮闘」を作成しました。

冊子では、災害現場で不眠不休で対応に当たった技術者や建設会社へインタビューを行い、地域を守る責任感と技術者の誇りを紹介。

本会の石津健光会長と常陸河川国道の原田昌直所長による「台風被害を振り返る」対談も掲載しています。

冊子は本会のホームページに掲載しています。ご活用ください。

会員の動向

〈社名変更〉

▽鉾田支部

新堀建設 → (株)新堀建設

〈代表者変更〉

▽常陸大宮支部

(株)弓野組 弓野 時江 → 蓮田 弘美

ちよつと言



今年は残り2カ月あまり。時が過ぎるのはあっという間ですが、まだやり残したことがあります。時間を大切に、課題に取り組みたいですね。

(K)